

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		67,601,621	69,771,104	△ 2,169,483	
地方債の現在高	一般会計 ①	40,604,810	42,268,801	△ 1,663,991	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	45,820	68,970	△ 23,150	
	計 ②	45,820	68,970	△ 23,150	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	129,308	116,624	12,684	
	病院事業会計	2,339,588	2,064,524	275,064	
	簡易水道事業特別会計	3,270,986	3,177,340	93,646	
	集落排水事業特別会計	1,715,127	1,726,503	△ 11,376	
	公共下水道事業特別会計	14,579,586	14,915,866	△ 336,280	
	浄化槽整備事業特別会計	448,569	360,520	88,049	
	工業用地造成事業特別会計	102,945	247,697	△ 144,752	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	20,001	14,975	5,026	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	//
	計 ③	22,606,110	22,624,049	△ 17,939	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	3,866	4,685	△ 819	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,609,650	4,986,827	△ 377,177	H28：631人、H27：626人
	特別職	8,466	40,354	△ 31,888	
	組合積立金控除額	△ 277,101	△ 222,582	△ 54,519	
	計 ⑤	4,341,015	4,804,599	△ 463,584	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		52,764,104	53,758,545	△ 994,441	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	7,059,568	6,165,567	894,001	
	土地開発基金	12,069	12,069	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,357	35,347	△ 29,990	
	介護給付費準備基金	260,434	260,382	52	
	介護サービス事業基金	296	12,293	△ 11,997	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,536	30,535	1	現金分のみ
	計 ⑨	7,368,260	6,516,193	852,067	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	291,806	343,488	△ 51,682	
	市営住宅使用料	266,206	214,164	52,042	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	558,012	557,652	360	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	44,837,832	46,684,700	△ 1,846,868	
標準財政規模 C		20,602,346	20,866,881	△ 264,535	
標準財政規模	標準税収入額等	6,589,134	6,304,471	284,663	
	普通交付税額	13,146,678	13,429,398	△ 282,720	
	臨時財政対策債	866,534	1,133,012	△ 266,478	
算入公債費 D		4,282,769	4,395,034	△ 112,265	
算入公債費	災害復旧費等	2,999,083	2,895,405	103,678	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	193,347	189,056	4,291	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	293,851	497,046	△ 203,195	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	563,271	584,424	△ 21,153	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,352	8,352	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	224,865	220,751	4,114	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	14,837,517	16,012,559	△ 1,175,042	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,319,577	16,471,847	△ 152,270	
将来負担比率（ α/β ）					90.9%	97.2%	△ 6.3 ^ホ 以内	